

町民の町内での個人消費拡大対策について



道内の銀行が経済の見通しを昨年より

マイナス2ポイントの下方修正し、公共事業が補正により増加に転じるものの個人消費の落ち込みを補えないと示した。地元商店にとっては個人消費の動向が売上を左右する。幕別町では、遅れながらもプレミアム商品券が販売されるが、定額給付金を原資と出来る時に販売されると期待した施策が今さら実施されることに戸惑いを町民は感じている。しかし、勤労者の年収はマイナス4.7%また、農業者も夏の天候不順で消費が抑制されつつある。その対策として行政は、町民のため直接目に見える対策を行うべき。町民が求める事を機を逃さず行うべき。

最近の行政の姿勢は住民への説明不足や対応遅れなど「行政劣力」現象が見られるが年末に向かって個人の可処分所得を増すさらなる大

型の予算を組むべきである。

①定額給付金の地元での経済効果の調査と支給しつばなしでなく、2億4000万円といわれる直接効果額が地域経済に循環されたか調査を。

②プレミアム券の販売の現状と今後について、十勝一

遅く十勝一小さい。簡単に言うと、「乗り遅れた列車をトロツコで追いかけるような施策」であるが、町民にお得感を強く感じさせるため、商店には経費を無料で町の全商店をモール化にして、高率のプレミアム券を販売して個人消費の拡大対策を商工会と協力して行うべき。

町長

① 定額給付金の地元での経済効果について、8月末現在での定額給付金の給付状況は、対象世帯数1万1221世帯に対して給付済み世帯数は1万968世帯、率にして9

7・75%、金額では4億2040万円に対して4億1518万円、率にして98・76%を給付している。また、子育て応援特別手当は、対象世帯376世帯に対して374世帯、金額で1422万円を給付している。

これらの給付金が町内ではいかに使われ、どのような経済効果があったかについては、調査したものもなく、具体的な数値を示すことができないが、私どもが周囲の人々、あるいは来訪者などに聞いたところでは、多くの方が「日常の生活に充当した」と言われ、今回の定額給付金が町内での消費行動を押し上げたとは言いきれないものがあるのかと思いますが、生活面での手助けになったことだけは、間違いないというふうに感じている。

町としては、引き続き商工会との連携のもと、できる限り経済効果が町内で循環するような施策の推進に努めてまいりたい。

② プレミアム商品券販売の現状と今後について、7月の臨時議会で補正予算の議決をいただき、現在、商工会で、継続的な商工振興策の1つとして、年末の大売出しに合わせてプレミアム商品券を発行すべく、販売に向け準備を進めている状況と聞いている。

プレミアム商品券発行事業の内容については、額面5000円の商品券12枚6000円分を1セットとして5000円で販売、1人10セットまでの購入を限度とすることとし、幕別パークプラザと札内、忠類の商工会支所で11月中旬に発売を開始し、使用期間を本年12月から来年2月末までの3ヶ月間とする計画となっている。

さらには、商品券を購入した方の中から、抽選により賞品が当たるダブルプレミアムを予定している。商工会では、本年度の実施状況を見極めた上で、来年度以降の実施内容を決めたいとしているが、継続して実施することにより、少しでも地元商店街での消費を回復させたいとの意向を持っているので、町としてもできる限りの支援を考え、お互い協議をしながら事業に取り組んでいきたい。

